

5年間の要約財務データ

株式会社日立製作所及び子会社

	単位:百万円				
	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期
会計年度:					
売上高	¥10,247,903	¥ 9,464,801	¥9,027,043	¥8,632,450	¥ 8,191,752
営業利益(下記注記参照)	182,512	256,012	279,055	184,863	152,967
当期純利益(損失)	(32,799)	37,320	51,496	15,876	27,867
配当金	19,974	36,641	36,462	26,385	20,107
設備投資(完成ベース)	1,048,572	954,706	959,593	816,547	787,496
減価償却費	472,175	451,170	425,080	436,053	480,274
研究開発費	412,534	405,079	388,634	371,825	377,154
会計年度末:					
総資産	10,644,259	10,021,195	9,736,247	9,590,322	10,179,389
有形固定資産	2,688,977	2,460,186	2,357,931	2,232,862	2,601,050
株主資本	2,442,797	2,507,773	2,307,831	2,168,131	1,853,212
単位:円					
1株当たりデータ:					
当期純利益(損失)	¥ (9.84)	¥ 11.20	¥ 15.53	¥ 4.81	¥ 8.31
潜在株式調整後当期純利益(損失)	(9.87)	10.84	15.15	4.75	8.19
配当金	6.0	11.0	11.0	8.0	6.0
株主資本	734.66	752.91	692.73	657.42	550.76
従業員数(人)	384,444	355,879	347,424	326,344	339,572

注記 営業利益は、他の日本企業との業績比較の有用性のため、日本基準に基づき、売上高から売上原価、販売管理費及び一般管理費を差し引いて算出しています。米国基準においては、事業構造改善費用、固定資産売却等損益、減損額及び特別退職金は、営業利益に含まれます。(連結損益計算書並びに連結財務諸表に対する注記18、19及び20を参照)

事業構造改善費用は、主に事業の再編・整理に伴う特別退職金です。なお、2004年及び2003年3月31日に終了した各会計年度における、事業構造改善費用、固定資産売却等損益、減損額、特別退職金及び厚生年金基金の代行部分の返還に関する会計処理を扱った発生問題専門委員会第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計」を適用したことに伴い生じた影響額の合計額は、それぞれ、52,983百万円及び9,673百万円の損失です。